

# 投資情報ウィークリー

2021年3月29日号  
調査情報部

## 相場見通し

先週の日本株は、リスク回避ムードが一時強まったものの、週後半にかけ落ち着きを取り戻した。19日から24日まで日経平均は4日続落、1800円強も下落した。欧州などで新型コロナ感染者数が再拡大し、景気の先行きに警戒感が広がったことやFRBがSLRの条件緩和措置を3月末で終了すると発表したこと、ルネサスの工場火災による半導体の供給懸念、日銀のETF買い入れ対象の変更（4月からTOPIX型のみ）など悪材料が重なったため。ただ、3月期末であったことも大きそうだ。3月第3週の投資部門別売買動向では、信託銀行、投信、銀行、生保など国内勢が揃って売越しとなっていた（海外投資家は買越し）。なお、週後半にかけては、新型コロナワクチン接種の拡大期待から米国市場で景気敏感株が買われた他、米10年債利回りが比較的安定、日本株も個人投資家を始めとした押し目買いが入り、日経平均は26日に29000円の大台を回復した。

バイデン大統領は、25日の記者会見において4月末までの新型コロナワクチン接種回数目標を2億回（従来1億回）へ引き上げ、また、今週中にも長期的な経済再生政策を発表すると表明した。既に成立した1兆9000億ドルの経済対策とワクチン接種の進展があると、21年の米国景気はV字回復、中でも個人のリベンジ消費が過熱する可能性があり、米国市場では、第1四半期が終了してグロース銘柄の押し目を狙う投資家も増えそうだが、景気敏感株やAfterコロナ銘柄が選好されやすいとみている。一方で、長期的な経済再生政策については、マーケットが長期金利の一段の上昇（増税も）を意識する可能性があり、具体的な施策や財源等を見極めたいところ。なお、イエレン財務長官の「来年には完全雇用に戻る可能性」、パウエルFRB議長の「経済がほぼ完全に回復した時に導入した緩和策を引揚げていく」という先週の発言をどうみるかもポイント。

今週の日本株は、29日が3月末権利付きの最終売買日、30日が落ち日となる。直近5年間の傾向では、最終売買日の日経平均は全て高く（例えば昨年は724円高）、落ち日は安い（但し、配当落ち分を鑑みるとまちまち）。配当再投資の先物買いなどが要因とみられる。今年も同様な動きが期待される一方で、期末のリバランス売りなどが続く可能性もあり、冷静に対処したいところ。ただ、名実ともに新年度入りの今週末にかけ需給関係が改善するとみている他、来週には2月期銘柄の決算発表がスタート、経済正常化、景気回復が期待される21年度に業績回復・拡大が予想される銘柄の選別物色の新たなきっかけとなると想定する。注目タイムテーブルはまず日銀短観。大企業の業況判断DIは堅調な輸出と巣ごもり需要等で改善する見通しだが、20年度と21年度の企業収益計画に注目したい。また、3月の米雇用統計・ISM、中国PMI、3月の米自動車販売、2月の世界半導体市場出荷額（WSTS）など重要指標が目白押し。

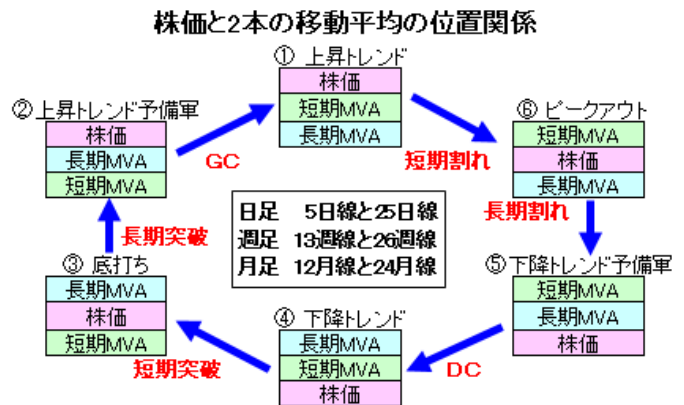
テクニカル面では、上昇トレンドを維持しているTOPIXと同様、日経平均は先週に13週移動平均線や週足一目均衡表の転換線を何とか維持、今後は25日移動平均線（29409円）や18日の戻り高値（30485円）を目指す動きが期待されよう。（増田 克実）



## 投資のヒント

### ☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足は、3月第4週（25日）時点で10月最終週以来の13週移動平均線(以下MA)割れとなったが、TOPIX週足は、依然として「株価>13週MA>26週MA（①上昇トレンド）」の位置を継続している。また、東証1部全体で信用倍率1倍未満の銘柄は、全体の約29.4%に相当する644銘柄に達していることから、今回は取組良好で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する銘柄群を選別した。13週MAサポートに上昇トレンドが継続するセイコーエプソン（6724）、カシオ計算機（6952）、13週MAと26週MAのゴールデンクロス形成が接近しているJPX（8697）を掲載した。（野坂 晃一）



#### セイコーエプソン（6724）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（3/25）1837円 PER 35.3倍  
PBR 1.24倍 予想配当利回り 3.37%

週足で13週MAサポートに上昇トレンド継続。日足でも25日に5日・25日両MAに対する上方カイ離を回復。19日時点東証信用倍率は0.87倍と取組良好。

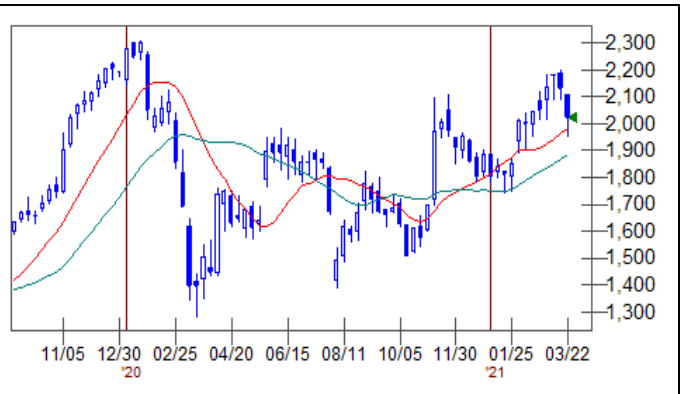


#### カシオ計算機（6952）

①上昇トレンド継続（週足）

株価（3/25）2024円 PER 51.6倍  
PBR 2.44倍 予想配当利回り 2.22%

週足で13週MAサポートに上昇トレンド継続。日足でも5日MAに対する下方カイ離は1%台まで縮小。19日時点東証信用倍率は0.22倍と低水準。



#### JPX（8697）

③底打ち→②上昇トレンド予備軍（週足）

株価（3/25）2658円 PER 27.6倍  
PBR 4.64倍 予想配当利回り 2.55%

週足で3月第4週に26週MAを上回り、13週MAと26週MAのゴールデンクロス形成が接近。19日時点東証信用倍率は1.10倍と取組も拮抗している。



\*出処 Quick

## 参考銘柄

### 4088 エア・ウォーター

第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比 1.0%減の 5864.1 億円、営業利益が同 6.6%減の 362.5 億円。セクター別では、主力の産業ガス関連は鉄鋼向けオンサイトガスが高炉停止の影響を受けたものの、エレクトロニクス向けが半導体メーカーの増設・増産を背景に堅調に推移した。セグメント収益は前年同期比 2.9%減収、3.0%営業減益となった。ケミカル関連はポリイミド樹脂原料をはじめとする電子材料が伸びたほか、精密研磨パッドや酢酸ナトリウムなどが好調で、セグメント収益は同 28.6%増収となったものの、前年同期の負ののれん益計上の反動で、同 33.6%減益となった。また、医療関連は感染管理製品の需要拡大があったものの、病院の設備投資延期などで同 1.6%減収、1.2%減益となった。エネルギー関連はLPガス販売が業務用や工業用の需要低迷で販売数量が減少したものの、巣ごもり需要と商圏買取の好調などでセグメント収益は同 1.0%減収ながら、21.7%営業増益と善戦した。農業・食品関連はコロナによる需要減少が見られたものの、青果小売り分野、スイーツ分野を中心に収益改善が見られ、同 4.0%減収ながら、8.5%営業増益となった。物流関連は食品物流における荷扱い量の増加や新規連結効果に加え、低温物流センターの稼働率向上などで、同 5.8%増収、19.2%営業増益と健闘した。一方、海水関連は業務用塩の需要減少や生産設備の定修の影響で、同 2.5%減収、23.0%営業減益となった。通期計画は売上収益 8200 億円(前期比 1.3%増)、営業利益 500 億円(同 1.2%減)で据え置かれたが、第3四半期(10~12月)には前年同期並みの営業利益水準まで回復してきており、感染管理製品の拡大やインド産業ガスの好調、ケミカル、農業・食品での収益改善などが、第4四半期も継続するとみられ、第3四半期並みの営業利益が出れば、計画上振れとなる。

### 6845 アズビル

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比 4.8%減の 1742.3 億円、営業利益が同 3.2%減の 151.6 億円。ビルディングオートメーション(BA)事業では新築大型建物向け空調制御機器・システムが増加したものの、契約更新時期を迎える案件が少なくサービス事業が減少し、受注高は同 4.4%減となったほか、売上高も新築大型建物向けの減少に加え、海外の工事遅延等の影響で、同 6.4%減となった。セグメント損益は経費抑制、採算性改善効果はあったものの、減収の影響で同 11.4%減となった。アドバンスオートメーション(AA)事業では、地域、市場によって差異があるものの、総じて新型コロナの影響による設備投資の低迷で、受注高は同 9.7%減、売上高は同 4.8%減となった。セグメント利益は収益力強化施策などにより利益率が改善し、減収分をカバーして同 7.0%増と健闘した。ライフオートメーション(LA)事業では、ライフライン分野や前年に大型案件を計上したライフサイエンスエンジニアリング(LSE)で需要が減少し、受注高は同 7.7%減、売上高はLSE分野が増加する一方、ライフラインが減少し同 0.8%減となった。セグメント利益も経費低減の効果はあったものの、減収の影響で同 16.2%減となった。通期計画は売上高が 2480 億円(前期比 4.4%減)、営業利益が 255 億円(同 6.4%減)で据え置かれたが、第3四半期までの営業利益の通期計画に対する進捗率は 59.4%でコロナの影響がなかった前々期の 57.1%と比較しても、遜色のない数字となっている。今後の事業環境は新型コロナの影響がいまだ不透明ながら、同社は社会インフラの安全維持に必要な事業を展開していることから堅調な需要が見込まれよう。BA事業では大型の再開発案件や大型建物の改修が見込まれるほか、AA事業では高付加価値の製品やサービスの提供により、高い収益力と成長を維持、向上していく。また、LA事業ではエネルギー市場の需要変化を捉え、新たな事業機会の創出に取り組んでいく考えだ。

### 4043 トクヤマ

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比 6.6%減の 2209.2 億円、営業利益が同 12.3%減の 217.0 億円。化成品部門は塩ビモノマー・塩化ビニル樹脂が輸出価格の上昇で増益となったものの、苛性ソーダやソーダ灰は販売数量が減少し、部門収益は前年同期比 14.2%減収、20.3%営業減益に。



## 参考銘柄

特殊品部門は半導体向け多結晶シリコンが 5G 向けやりモートワーク拡大で堅調に推移した。電子工業用高純度薬品も海外向けを中心に増加した。部門収益は同 6.8%増収、1.7%営業増益となった。セメント部門は新型コロナの影響が限定的で、製造コストも低下したため同 2.8%増収、47.6%営業増益と好調だった。一方、ライフアメニティー部門は眼鏡用材料や歯科器材が減少し、同 19.5%減収、33.3%営業減益と苦戦した。通期見通しは塩ビモノマーや塩化ビニル樹脂の輸出価格上昇等を背景に売上高は 3000 億円(前期比 5.1%減)で据え置きながら、営業利益は従来計画比 20 億円増の 300 億円(同 12.5%減)、当期純利益は同じく 40 億円増の 260 億円(同 30.4%増)に上方修正された。通期計画に対する第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 72.3%だが、化成品部門の更なる上ブレや特殊品部門の好調などを背景に、超過達成の可能もあろう。

(大谷 正之)

### 4443 Sansan

2021 年 5 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 18.0%増から 22.0%増の 157.6 億円から 163.0 億円、営業利益が前期比変わらずから 33.4%増の 7.5 億円から 10.1 億円。今期はコロナ禍の不透明感が残るものの、来期の売上高成長率 30%以上の達成を目標に、積極的な投資を行っていく方針を示しており、通期の業績予想はレンジでの開示となっている。先行投資は売上高の推移やオンライン名刺機能、Bill One、Contract One の需要動向を見ながら柔軟に行っていく方針で、Sansan 事業の営業人員の採用や広告宣伝投資などを計画している。今期業績への影響は限定的なものの、Bill One が同社のサービスの中で過去最速の立ち上がりを示しているほか、足元では TVCM の放映も開始しており、今後の動向が注目される。なお、同社では来期末までに Bill One の契約件数 1,000 件以上を目指す方針を示している。

(下田 広輝)

### 7733 オリンパス

第 3 四半期(4~12 月)は、主力の内視鏡事業が好調に推移、通期の営業利益計画を 605 億円から 795 億円に上方修正。今後も緩やかな売上成長を見込んでおり、来期以降も更なる営業利益率改善に向けた投資・施策を実行するとしている。セグメント別では、内視鏡事業は欧州で伸長し、国内も昨年増税後の反動から回復。治療機器事業は、新型コロナの影響で減収、加えて処置具の自主回収費用(約 20 億円)を計上したものの、売上の回復と販管費の抑制により増益。科学事業では、航空機産業等での設備投資意欲の減退や販売活動の制約を受けたが、中国の生物顕微鏡や工業用顕微鏡が回復した。内視鏡事業については第 3 四半期の営業利益が 768 億円、うち 10~12 月期が 348 億円と大きく伸びており、足元も堅調であることから今回の計画からの上振れも期待できよう。

	単位:億円			修正増減
	(参考)20/3月期	前回計画	今回	
内視鏡	1094	880	1050	+170
治療機器	262	230	250	+20
科学	100	35	40	+5
連結合計	835	605	795	+190

第3四半期短信より

### 5401 日本製鉄

25 年度を最終年度とする中期経営計画を発表。①国内製鉄事業の再構築、②海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進、③ゼロカーボン・スチールへの挑戦、④デジタルトランスフォーメーション戦略の推進、を骨子とし、25 年度の ROE 10%、配当性向 30%程度を目標とする。5 年間で 2 兆 4000 億円の設備投資を行い、国内では商品と設備の取捨選択による集中生産などを基軸にスリム化・効率化を図り、現行能力より 1 千万 t 削減する方針。一方、需要が伸びている海外では、6000 億円の事業投資を行い、グローバル粗鋼能力 1 億 t 体制を整える計画。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月29日(月)

18、19日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

3月30日(火)

2月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

2月商業動態統計(8:50、経産省)

上場 Appier Group<4180>、  
スパイダープラス<4192>東M

3月31日(水)

2月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

2月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

4月1日(木)

3月日銀短観(8:50)

3月新車販売(14:00、自販連)

「高年齢者雇用安定法」が施行

税込価格表示(総額表示)が義務化

社名変更

ソニー → ソニーグループ、

楽天 → 楽天グループ、アイシン精機 → アイシン、

国際石油開発帝石 → INPEX、

三井製糖 → DM 三井製糖 HD、

スシローグローバルHD → FOOD&LIFE COMPANIES

4月2日(金)

3月マネタリーベース(8:50、日銀)

<国内決算>

3月30日(火)

時間未定【本】西松屋チエ<7545>

【1Q】サムティ<3244>

【2Q】ストライク<6196>

3月31日(水)

時間未定【本】ニトリHD<9843>

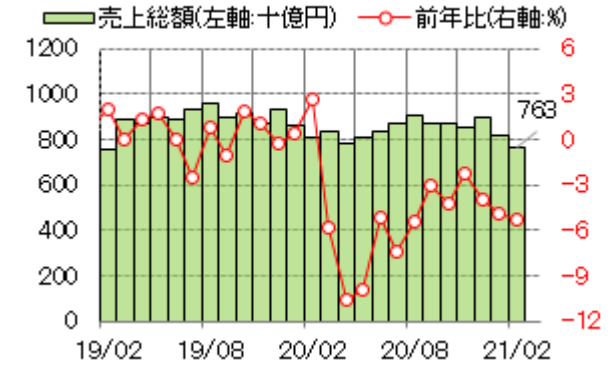
4月2日(金)

時間未定【本】平和堂<8276>

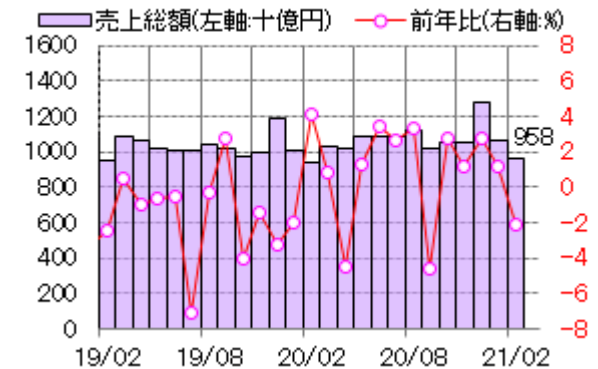
【1Q】エスプール<2471>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

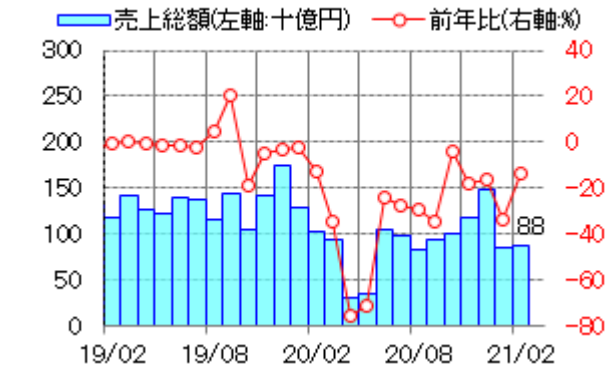
コンビニ既存店売上高



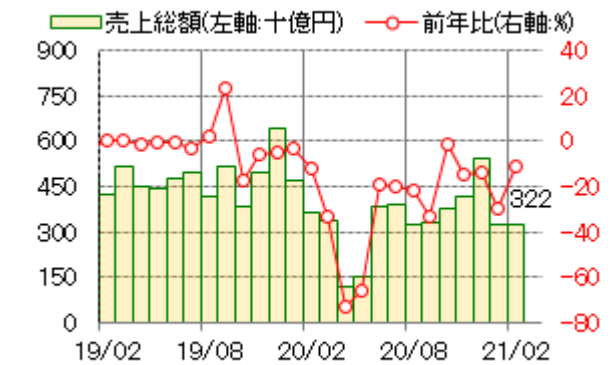
スーパー売上高



東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
2月 コンビニ売上高 前年比	-5.3% ↓
2月 食品スーパー売上高 前年比	-2.1% ↓
2月 東京地区百貨店売上 前年比	-13.5% ↑
2月 全国百貨店売上 前年比	-10.7% ↑
2月 企業向けサービス価格 前年比	-0.1% ↑
3月 製造業PMI 速報	52.0 ↑
3月 非製造業PMI 速報	46.5 ↑
3月 東京CPI 前年比	-0.2% ↑
3月 東京CPIコア 前年比	-0.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

3月29日(月)

休場 インド(ホーリー祭)

3月30日(火)

独 3月消費者物価

米 1月S&Pケース・シラー米住宅価格

米 3月米消費者景気信頼感

3月31日(水)

中 3月製造業・非製造業PMI(国家統計局)

欧 3月ユーロ圏消費者物価

米 3月シカゴ景況指数

OPECプラス閣僚会合(4月1日まで)

4月1日(木)

中 3月財新製造業PMI

独 2月小売売上高

米 3月ISM製造業PMI

米 2月建設支出

米 3月新車販売

休場 ノルウェー、フィリピン、メキシコ、

コロンビア(聖木曜日)

4月2日(金)

米 3月米雇用統計

休場 米国、英国、カナダ、独、仏、伊、ベルギー、

オランダ、スイス、ギリシャ、スペイン、ノルウェー、

ポーランド、ハンガリー、香港、シンガポール、印、

インドネシア、フィリピン、メキシコ、コロンビア、

ブラジル、南アフリカ、豪、NZ(聖金曜日)、

台湾(清明節)

4月4日(日)

豪NSW州、NZなどが冬時間入り

<海外決算>

3月30日(火)

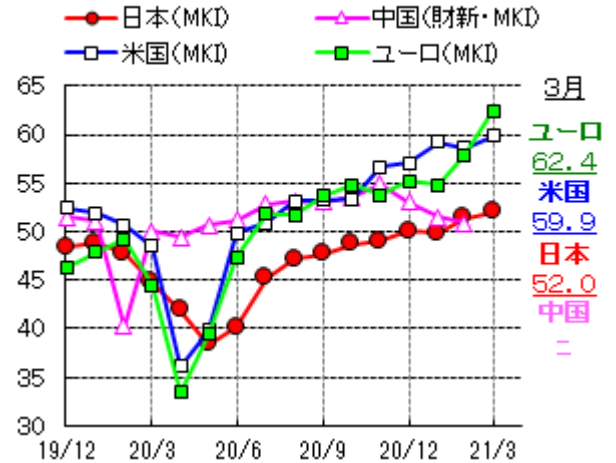
ルルレモン

3月31日(水)

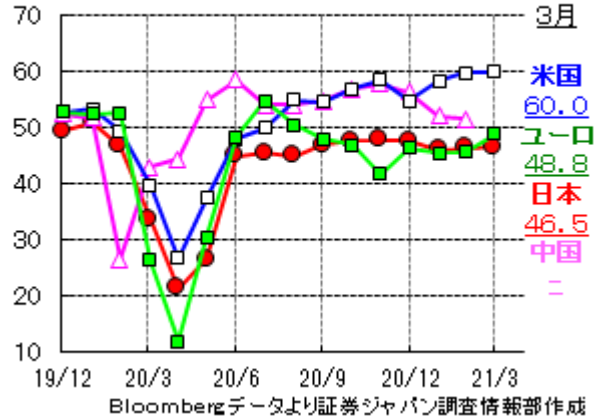
ウォルグリーン、マイクロン、エヌシーノ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI マークイット



非製造業PMI

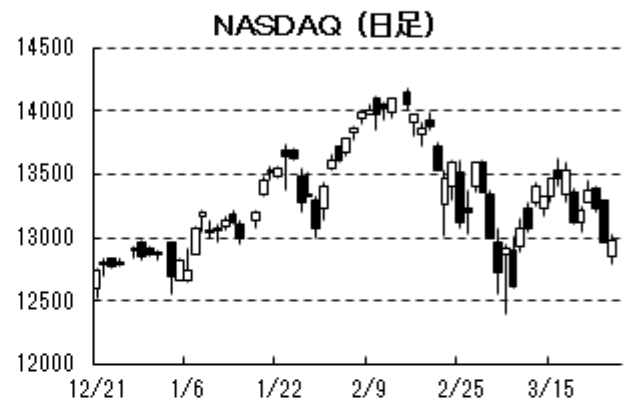
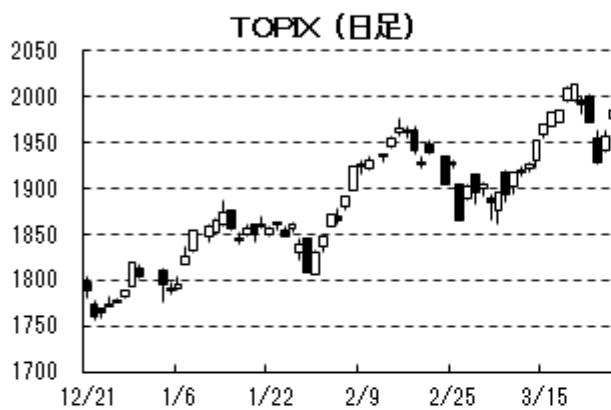
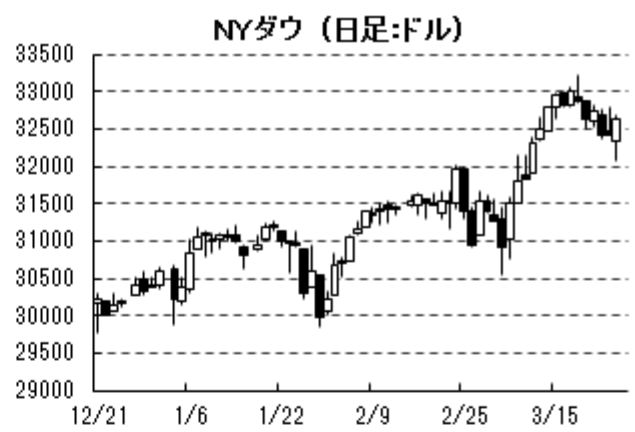


		前回より
米	2月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.19 ↓
米	2月 中古住宅販売 前月比	-6.6% ↓
米	2月 新築住宅販売 前月比	-18.2% ↓
米	2月 耐久財受注 前月比 速報	-1.1% ↓
米	3月 製造業PMI マークイット 速報	59.0 ↑
米	3月 非製造業PMI マークイット 速報	60.0 ↑
米	4Q GDP年率 前期比 改定値	+4.3% ↑
米	4Q コアPCE 前期比 改定値	+1.3% ↓
米	4Q 個人消費 改定値	+2.3% ↓
欧	3月 製造業PMI マークイット 速報	62.4 ↑
欧	3月 非製造業PMI マークイット 速報	48.8 ↑
欧	2月 マネーサプライM3 前年比	+12.3% ↓
独	3月 製造業PMI マークイット 速報	66.6 ↑
独	3月 非製造業PMI マークイット 速報	50.8 ↑
英	3月 製造業PMI マークイット 速報	57.9 ↑
英	3月 非製造業PMI マークイット 速報	56.8 ↑
仏	3月 製造業PMI マークイット 速報	58.8 ↑
仏	3月 非製造業PMI マークイット 速報	47.8 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

3/26 15:57 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年3月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年3月26日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。